



平成29年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成29年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ワコールホールディングス
コード番号 3591 URL <http://www.wacoalholdings.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 能交
問合せ先責任者(役職名) 経営企画部長 (氏名) 宮城 晃
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 075-682-1010
平成29年6月6日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	195,881	△ 3.5	11,065	△ 20.2	16,569	10.8	12,525	12.2
28年3月期	202,917	5.8	13,865	95.8	14,957	31.9	11,159	32.2

(注) 当期包括利益 29年3月期 12,296百万円(－%) 28年3月期 △49百万円(－%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	90.13	89.85	5.5	5.6	5.6
28年3月期	79.23	79.00	4.9	5.0	6.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1,359百万円 28年3月期 1,245百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	294,958	232,482	227,568	77.2	1,658.53
28年3月期	292,854	229,401	224,374	76.6	1,592.90

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	16,351	△ 3,032	△ 13,055	33,995
28年3月期	12,635	△ 11,407	△ 4,547	34,059

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	33.00	33.00	4,648	41.7	2.1
29年3月期	—	—	—	36.00	36.00	4,940	39.9	2.2
30年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00	—	54.9	—

(注) 本日(平成29年5月10日)公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は72円となります。なお配当性向(連結)は54.9%と変更ありません。詳細は、5ページ 1. 経営成績等の概況(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 をご覧下さい。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,000	0.6	8,300	5.2	9,000	△ 24.3	6,200	△ 32.6	45.19
通期	200,000	2.1	11,500	3.9	12,500	△ 24.6	9,000	△ 28.1	65.59

(注) 本日(平成29年5月10日)公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は以下のとおりです。
第2四半期累計期間90円38銭、通期131円18銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社 (社名)

除外 — 社 (社名)

(注)詳細は、12ページ 3. 連結財務諸表 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 をご覧下さい。

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

29年3月期	143,378,085 株	28年3月期	143,378,085 株
29年3月期	6,167,211 株	28年3月期	2,519,350 株
29年3月期	138,966,630 株	28年3月期	140,842,184 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,139	20.2	9,241	31.7	9,215	30.8	11,453	70.0
28年3月期	10,934	0.3	7,016	△ 1.2	7,044	△ 4.1	6,739	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	82.42	82.16
28年3月期	47.85	47.69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	165,113	145,496	87.9	1,057.19
28年3月期	163,972	143,135	87.0	1,013.19

(参考) 自己資本 29年3月期 145,057百万円 28年3月期 142,717百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々なリスクや不確実性、その他の要因により、本資料の予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書	P. 9
(3) 連結包括損益計算書	P. 10
(4) 連結資本勘定計算書	P. 10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(6) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 12
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
4. その他	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当社グループは、当期を初年度とした中期経営計画（2016～2018年度）をスタートさせ、グループ経営基盤の整備を土台に、国内事業の収益確保、海外事業のさらなる成長、グループ内のシナジー発揮による競争力強化、事業ポートフォリオ拡大への挑戦という5つの基本方針に沿って、収益性と事業効率の向上を進めております。同時に、効果的な資本政策を遂行することで企業価値の向上を目指しております。

当期においては、国内における卸事業の生産性向上と小売事業の収益性向上、海外における事業基盤の整備と強化に着実に取り組みました。国内事業においては、高額品の消費鈍化や量販店の閉鎖が進むなか、新機能商品の開発や、直営店におけるキャンペーン商品の共通化を進めました。海外事業においては、引き続き、現地に根ざした経営を尊重しながら、技術と品質に裏打ちされた高級品としてのブランド価値の向上、大きく伸長するEC市場への対応力の強化に努めました。また、タイの材料製造会社2社、ミャンマーの縫製会社の稼働にこぎつけ、製造品質とコスト競争力の高い材料と製品の安定供給に向けての基盤整備を行いました。

この結果、当期の連結売上高は、国内事業では店頭売上が堅調に推移したものの、得意先の在庫抑制により前期を下回りました。海外事業は、現地通貨ベースでは、ヨーロッパがポンド安による嵩上げ効果もあって前期を上回り、米国と中国は前期並みに推移しました。しかしながら、邦貨換算ベースでは、当社グループ全体の売上高は、円高の影響を受けて前期を下回る結果となりました。

連結営業利益は、国内事業の販管費の増加や、フランス子会社の清算手続関連費用の計上によって前期を大きく下回ったものの、当初の計画を上回りました。また、税引前当期純利益は、第1四半期に計上した固定資産（土地）の譲渡による売却益のため、前期を大きく上回りました。

以上の結果、当期の連結売上高営業利益率は5.6%、連結ROE（株主資本当社株主に帰属する当期純利益率）は5.5%となりました。

●売上高	1,958億81百万円	（前期比	3.5%減）
●営業利益	110億65百万円	（前期比	20.2%減）
●税引前当期純利益	165億69百万円	（前期比	10.8%増）
●当社株主に帰属する当期純利益	125億25百万円	（前期比	12.2%増）

オペレーティング・セグメントの営業概況

a. ワコール事業（国内）

株式会社ワコールの、ワコールブランド事業本部の売上高は、着け心地が快適な新機能ブラジャーが好調に推移したほか、眠り心地にこだわるパジャマが消費者の支持を得て伸長しました。一方、高額品の消費鈍化、訪日客の購入単価の下落、暖冬や申年における需要増加の反動などから、高級ブランドや肌着商品が苦戦し、前期を下回る結果となりました。

ウイングブランド事業本部の売上高は、ブラジャーが、春夏商品の好調を受けて通期の店頭売上也好調に推移しました。また、ジュニア世代向けブランド「プリリ」が、展開店舗数の増加効果で大きく前期実績を上回りました。しかしながら、ボトムが前期の好調実績の反動で苦戦したほか、量販店における不採算店の閉鎖と在庫圧縮が進み、前期を下回りました。

小売事業本部の売上高は、直営店「AMPHI（アンフィ）」、アウトレット「ファクトリーストア」ともに購入客数は減少しましたが、店頭値引をはじめ販売手法の見直しを進めて客単価が上昇した結果、いずれも前期並みの実績となりました。また、収益性の改善をねらいに、共通キャンペーン商品「BRAGENIC（ブラジェニック）」の拡販や、採算性を重視して出退店を進めた結果、事業本部全体の売上高は前期を上回りました。

ウエルネス事業部の売上高は、「CW-X（シーダブリューエックス）」のスポーツブラが堅調に推移したものの、市場競争が激化している機能性タイツが、スポーツチェーン店、アウトドア専門店ともに苦戦しました。また、アメリカ向けの輸出販売も不調で前期を下回りました。

通信販売事業部の売上高は、LINE活用によるキャンペーンやカタログ発行部数の見直し、会員顧客へのアプローチによる需要喚起によって、第4四半期では好調な実績に転じましたが、通期では第3四半期までのカタログ事業の不調が影響し前期を下回りました。

株式会社A i (アイ)の売上高は、水着に集約した自社ECサイトの実績が堅調でしたが、最需要期に展開する季節型店舗の不振に加え、百貨店チャネルの売場縮小、他社ECサイトの不調に伴う返品増加から前期を下回る結果となりました。

この結果、当該セグメントの売上高は前期に比べ1.8%の減少となりました。営業利益は、株式会社ワコールにおける退職給付費用の増加、新京都ビルの営業開始に伴う一時費用や減価償却費の発生、外形標準課税による地方税の増税を受けて、前期に比べ21.0%の減少となりました。

●売上高	1,183億89百万円	(前期比	1.8%減)
●営業利益	69億59百万円	(前期比	21.0%減)

b. ワコール事業(海外)

ワコールインターナショナル(アメリカ)の現地通貨ベースの売上高は、米国の小売環境において店舗販売からECへのシフトが鮮明となるなかで百貨店の店頭売上が苦戦しました。一方、ECでは自社サイトが大きく伸長、また、百貨店のECサイトや他社サイトを経由した販売も大きく伸長した結果、前期並みとなりました。売上利益率は、価格政策によって値引が減少したこと、EC売上比率が上昇したことなどによって向上しました。しかしながら、現地通貨ベースの営業利益は、EC販売強化に向けた販売費の増加、医療保険料の上昇に伴う人件費の増加、直営アウトレットの不採算店閉鎖費用の影響から、前期を下回りました。

ワコールヨーロッパの現地通貨ベースの売上高は、英国において主力百貨店が堅調だったほか、北米のECが好調に推移しました。また、豊満体型ブランドの「E l o m i (エロミ)」は、国を超えて欧州、北米、豪州といった全市場で前期を大きく上回る伸長を遂げました。事業清算を行った「H u i t (ユイット)」ブランドのマイナス影響が大きかったものの、全体では非ポンド圏売上の為替による嵩上げ効果で前期を上回りました。現地通貨ベースの営業利益は、売上高の増加に伴う売上利益の増加があったものの、フランス子会社の清算手続関連費用やIT投資による費用の増加の影響により、前期を大きく下回る結果となりました。

中国ワコールの現地通貨ベースの売上高は、価格と品質やサービスの価値バランスを見極める消費者の選択眼が高まっているなか、「ワコール」ブランドのキャンペーン売上が苦戦、百貨店の店頭売上が伸び悩みました。しかしながら、ECでは「双十一(ダブルイレブン)」と呼ばれるオンラインショッピング祭当日の実績が好調だったこともあり堅調に推移しました。この結果、全体では上半期には苦戦しましたが、通期では前期並みとなりました。また、現地通貨ベースの営業利益は、中間層向けブランド「ラ・ロッサベル」の不採算店閉鎖と出店凍結を行い、前期を上回りました。

これらの結果に加え、当期は円高の進展による為替の影響を受けて、当該セグメントの邦貨換算ベースでの売上高は前期に比べ6.6%の減少、営業利益は31.1%の減少となりました。

●売上高	484億23百万円	(前期比	6.6%減)
●営業利益	30億55百万円	(前期比	31.1%減)

c. ピーチ・ジョン事業

株式会社ピーチ・ジョンの売上高は、都内の既存店を中心に国内直営店が好調に推移したことを受け、当期において店舗事業の売上高が通販事業を上回る結果となりました。また、他社ECサイトでは当期を通して大きく伸長しました。海外子会社は、香港、中国ともに好調に実績を伸ばしました。一方、国内の通販事業では、アウトウェアが苦戦するなど大きく前期を下回ったため、全体では前期並みとなりました。営業利益は、為替の影響により売上利益率が改善されたほか、通販カタログの製作費等の削減、中国子会社の黒字転換が寄与し、前期を大きく上回る結果となりました。

●売上高	111億7百万円	(前期比	0.7%減)
●営業利益	3億74百万円	(前期比	45.0%増)

d. その他

株式会社ルシアンの上高は、主力のインナー事業では、第 4 四半期に実施した「部活ブラキャンペーン」が好調だったものの、秋冬シーズンの不振により通期では苦戦しました。手芸品などを対象にしたアート・ホビー事業は、北米向けリピート・オーダーが不振でした。この結果、全体でも前期を下回りました。営業利益は、為替影響によって売上利益率が上昇したことに加えて、インナー事業の商品単価の上昇、インナー、アート・ホビー両事業の高収益商品の売上比率が高まり、前期の営業損失から黒字に転換しました。

株式会社七彩の上高は、レンタル事業では期間限定ショップや催事会場向けが堅調だったものの、百貨店をはじめとする常設売場向けで苦戦しました。工事業では衣料品業界の景況感悪化から、得意先の売場改装の延期が相次ぎ前期を下回りました。物販事業では工事延期のあおりを受けて苦戦しました。この結果、全体では前期を下回る結果となりました。営業利益は、レンタル事業の原価上昇、売上利益率の低い工事業の構成比増加から売上利益率が低下したため、営業経費の抑制を進めましたが、前期を大きく下回りました。

これらの結果から、当該セグメントの上高は前期に比べ 6.9% の減少、営業利益は 86.0% の増加となりました。

●売上高	179億62百万円	(前期比	6.9%減)
●営業利益	6億77百万円	(前期比	86.0%増)

次期の見通し

国内経済は、雇用環境の改善に伴い緩やかな回復が期待されるものの、当社グループをとりまく経営環境は、消費者の節約志向が依然強いことや大規模小売店舗の撤退が相次ぐなど、厳しい状況が続くと予想しております。また、米国新政権の貿易・金融政策、ヨーロッパ各国の政治動向、中国やアジア各国の経済状況によって影響を受けるおそれがあり、海外事業の見通しも不透明な状況が続くと見込まれます。

このような環境において、当社グループは、中期経営計画で掲げる目標の達成に向けて、引き続き、事業構造の整備と強化を進めていきます。具体的には、国内事業においては、組織、人員の効率を高め、店頭におけるデジタルデバイスの活用やECサイトの強化に取り組みながら、卸事業とのシナジーを発揮するオムニチャネルサービスの実現をめざし、成長を図ります。また、収益性の向上に向けて、在庫管理を一層徹底するとともに、商品構成の適正化やプロモーション費用投下の選択・集中を行い、ブランドや商品グループの採算性を高めます。海外事業においては、欧米間の事業連携を進め、商品の企画情報、生産管理を共有できるシステムインフラの構築に着手し、優位性の高い商品開発や調達リードタイムの短縮をめざします。また、中国ではモバイルアプリやSNS対応など、デジタルマーケティングを強化する体制を整備するほか、引き続き、世界の全地域で、加速するEC市場拡大への対応強化を進め、成長をめざします。さらに、中国、ASEANにおける商品供給拠点の品質・コスト競争力向上に対する取り組みにより、国内外の当社グループ各社に向けた、付加価値の高い材料・製品の供給、調達価格の安定化を進めていきます。

次期の見通しは、以下の通りです。主要な為替レートは、1米ドル=110円、1英ポンド=145円、1中国元=16円としております。

●売上高	2,000億円	(前期比	2.1%増)
●営業利益	115億円	(前期比	3.9%増)
●税引前当期純利益	125億円	(前期比	24.6%減)
●当社株主に帰属する当期純利益	90億円	(前期比	28.1%減)

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、及び株主資本等の状況

当連結会計年度末における総資産は、有形固定資産や投資の増加などにより、前連結会計年度末に比して21億4百万円増加し、2,949億58百万円となりました。

負債の部は、短期借入金や買掛債務の減少などにより、前連結会計年度末に比して9億77百万円減少し、624億76百万円となりました。

株主資本は、利益剰余金や未実現有価証券評価損益の増加などにより、前連結会計年度末に比して31億94百万円増加し、2,275億68百万円となりました。

以上の結果により、当連結会計年度末における株主資本比率は、前連結会計年度末に比して0.6%増加し、77.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益126億48百万円に減価償却費や繰延税金などによる調整を加えた金額に対して、資産及び負債の増減などによる調整を行った結果、163億51百万円の収入(前期に比し37億16百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、30億32百万円の支出(前期に比し83億75百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式の取得などにより、130億55百万円の支出(前期に比し85億8百万円の支出増)となりました。

これらの合計に為替変動による現金及び現金同等物への影響額を加味した当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して64百万円減少し、339億95百万円となりました。

また、営業キャッシュ・フローから設備投資額を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、89億6百万円となりました。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	27年3月期	28年3月期	29年3月期
株主資本比率(%)	76.2	76.6	77.2
時価ベースの株主資本比率(%)	63.4	64.6	63.9
債務償還年数(年)	1.0	1.0	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	143.4	188.6	605.6

株主資本比率=株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率=株式時価総額/総資産

債務償還年数=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

利払い=連結キャッシュ・フロー計算書補足情報の「現金支払額 利息」

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆さまへの利益配分に関しましては、収益力向上のための積極的な投資による企業価値の向上を図りながら、1株当たり当期純利益の増加を図るとともに、連結業績を考慮しつつ安定的な配当を実施させていただくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、企業価値向上の観点から、国内事業における顧客接点の拡大や、海外事業拡大のための積極的な投資に加えて、競争力の維持や成長力強化のための戦略的投資に活用し、将来の収益向上を通して、株主の皆さまへの還元を図らせていただきたいと思いますと考えております。

また、自己株式の取得を機動的に行い、資本効率の向上と株主の皆さまへの還元を図ってまいります。

この方針のもと、当期の配当につきましては、前期に比べ3円増配の1株当たり36円とさせていただきます。この結果、当期の連結配当性向は39.9%となります。

また、当社はこれまで期末配当のみを実施してまいりましたが、株主の皆さまへの利益還元を充実させるため、次期(平成30年3月期)から中間配当を実施することを定時株主総会に提案することといたしました。次期の年間配当金につきましても、当期と同額の1株当たり36円(うち中間配当金18円)とすることを予定しております。

(注1) 当該中間配当の詳細につきましては、本日(平成29年5月10日)適時開示いたしました「中間配当制度導入並びに定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(注2) 本日(平成29年5月10日)適時開示しましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合での併合を予定しております。しかしながら、上記の次期年間配当金(平成30年3月期(予想))には、この株式併合を勘案しておりません。

この株式併合が期首に行われたと仮定した場合には、1株当たりの年間配当金は72円(うち中間配当金36円)となります。

当該株式併合の詳細につきましては、開示資料「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国に連結財務諸表制度が導入される以前より、米国会計基準による連結財務諸表を作成していたため、会計基準につきましては米国会計基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来の国際会計基準の適用を視野に入れ、社内のマニュアルや指針の整備等の取組みを実施しております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在	増減金額
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
I. 流動資産			
現金及び現金同等物	34,059	33,995	△ 64
定期預金	2,131	2,722	591
有価証券	1,880	1,457	△ 423
売掛債権	26,936	25,563	△ 1,373
返品調整引当金及び貸倒引当金	△ 2,229	△ 2,477	△ 248
たな卸資産	44,445	43,822	△ 623
繰延税金資産	3,832	4,049	217
その他の流動資産	5,797	4,683	△ 1,114
流動資産合計	116,851	113,814	△ 3,037
II. 有形固定資産			
土地	21,677	21,555	△ 122
建物及び構築物	65,056	72,664	7,608
機械装置及び工具器具備品等	17,552	17,722	170
建設仮勘定	5,419	274	△ 5,145
	109,704	112,215	2,511
減価償却累計額	△ 55,766	△ 56,927	△ 1,161
有形固定資産合計	53,938	55,288	1,350
III. その他の資産			
関連会社投資	20,713	20,868	155
投資	56,021	59,847	3,826
のれん	17,911	16,071	△ 1,840
その他の無形固定資産	12,112	11,849	△ 263
前払年金費用	8,145	10,287	2,142
繰延税金資産	1,036	1,060	24
その他	6,127	5,874	△ 253
その他の資産合計	122,065	125,856	3,791
資産合計	292,854	294,958	2,104

科 目	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在	増減金額
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
I. 流動負債			
短期借入金	11,759	7,716	△ 4,043
買掛債務			
支払手形	1,431	1,438	7
買掛金	12,017	11,605	△ 412
未払金	6,106	6,185	79
	<u>19,554</u>	<u>19,228</u>	<u>△ 326</u>
未払給料及び賞与	7,152	7,093	△ 59
未払税金	711	2,964	2,253
1年内返済予定長期債務	293	50	△ 243
その他の流動負債	4,874	4,008	△ 866
流動負債合計	44,343	41,059	△ 3,284
II. 固定負債			
長期債務	95	185	90
退職給付に係る負債	1,703	1,956	253
繰延税金負債	15,588	17,862	2,274
その他の固定負債	1,724	1,414	△ 310
固定負債合計	19,110	21,417	2,307
負債合計	63,453	62,476	△ 977
(資本の部)			
I. 資本金	13,260	13,260	—
II. 資本剰余金	29,686	29,707	21
III. 利益剰余金	162,196	170,062	7,866
IV. その他の包括損益累計額			
為替換算調整勘定	5,177	1,212	△ 3,965
未実現有価証券評価損益	17,966	21,075	3,109
年金債務調整勘定	△ 1,035	△ 414	621
V. 自己株式	△ 2,876	△ 7,334	△ 4,458
株主資本合計	224,374	227,568	3,194
VI. 非支配持分	5,027	4,914	△ 113
資本合計	229,401	232,482	3,081
負債及び資本合計	292,854	294,958	2,104

(2) 連結損益計算書

(%表示は対売上高比率)

科 目	前連結会計年度 自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日		当連結会計年度 自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日		増減金額
	百万円	%	百万円	%	
I. 売上高	202,917	100.0	195,881	100.0	△ 7,036
II. 営業費用					
売上原価	95,901	47.3	92,950	47.5	△ 2,951
販売費及び一般管理費	93,151	45.9	91,866	46.9	△ 1,285
営業費用合計	189,052	93.2	184,816	94.4	△ 4,236
営業利益	13,865	6.8	11,065	5.6	△ 2,800
III. その他の収益・費用(△)					
受取利息	161		157		△ 4
支払利息	△ 65		△ 27		38
受取配当金	1,057		1,176		119
有価証券・投資売却 及び交換損益(純額)	90		441		351
有価証券・投資評価損益(純額)	△ 20		1		21
固定資産売却益	—		3,770		3,770
その他の損益(純額)	△ 131		△ 14		117
その他の収益・費用合計	1,092	0.6	5,504	2.9	4,412
税引前当期純利益	14,957	7.4	16,569	8.5	1,612
法人税等					
当期税額	3,442	1.7	4,830	2.5	1,388
繰延税額	1,288	0.7	450	0.2	△ 838
法人税等合計	4,730	2.4	5,280	2.7	550
持分法による投資損益調整前当期純利益	10,227	5.0	11,289	5.8	1,062
持分法による投資損益	1,245	0.7	1,359	0.7	114
当期純利益	11,472	5.7	12,648	6.5	1,176
非支配持分帰属損益	△ 313	△ 0.2	△ 123	△ 0.1	190
当社株主に帰属する当期純利益	11,159	5.5	12,525	6.4	1,366

(3) 連結包括損益計算書

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
I. 当期純利益	11,472	12,648	1,176
II. その他の包括損益			
－税効果調整後			
為替換算調整勘定	△ 5,670	△ 4,079	1,591
未実現有価証券評価損益	△ 2,880	3,109	5,989
年金債務調整勘定	△ 2,971	618	3,589
その他の包括損益 合計	△ 11,521	△ 352	11,169
当期包括損益	△ 49	12,296	12,345
非支配持分帰属当期包括損益	△ 270	△ 6	264
当社株主に帰属する当期包括損益	△ 319	12,290	12,609

(4) 連結資本勘定計算書

前連結会計年度

項 目	資本の部								
	社外流通 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括損 益累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成27年4月1日現在	140,841	13,260	29,642	155,264	33,586	△ 2,895	228,857	2,711	231,568
当社株主への現金配当 (1株当たり 30.00 円)				△ 4,225			△ 4,225		△ 4,225
非支配持分への現金配当							－	△ 206	△ 206
自己株式の取得	△ 5					△ 7	△ 7		△ 7
自己株式の売却	1					1	1		1
新規連結による増加							－	2,252	2,252
その他	22		44	△ 2		25	67		67
当期純利益				11,159			11,159	313	11,472
その他の包括損益					△ 11,478		△ 11,478	△ 43	△ 11,521
平成28年3月31日現在	140,859	13,260	29,686	162,196	22,108	△ 2,876	224,374	5,027	229,401

当連結会計年度

項 目	資本の部								
	社外流通 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括損 益累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成28年4月1日現在	140,859	13,260	29,686	162,196	22,108	△ 2,876	224,374	5,027	229,401
当社株主への現金配当 (1株当たり 33.00 円)				△ 4,648			△ 4,648		△ 4,648
非支配持分への現金配当							－	△ 167	△ 167
自己株式の取得	△ 3,703					△ 4,522	△ 4,522		△ 4,522
その他	55		21	△ 11		64	74	48	122
当期純利益				12,525			12,525	123	12,648
その他の包括損益					△ 235		△ 235	△ 117	△ 352
平成29年3月31日現在	137,211	13,260	29,707	170,062	21,873	△ 7,334	227,568	4,914	232,482

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益	11,472	12,648	1,176
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
(1)減価償却費	4,815	5,032	217
(2)返品調整引当金及び貸倒引当金	△ 117	264	381
(3)繰延税金	1,288	450	△ 838
(4)固定資産除売却損益(純額)	59	△ 3,374	△ 3,433
(5)有形固定資産減損損失	256	—	△ 256
(6)有価証券・投資売却及び交換損益(純額)	△ 90	△ 441	△ 351
(7)有価証券・投資評価損益(純額)	20	△ 1	△ 21
(8)持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 482	△ 837	△ 355
(9)資産及び負債の増減			
売掛債権の減少(△増加)	△ 195	882	1,077
たな卸資産の増加	△ 1,008	△ 378	630
その他の流動資産等の減少(△増加)	△ 1,111	475	1,586
買掛債務の減少	△ 45	△ 95	△ 50
退職給付に係る負債の減少	△ 2,101	△ 417	1,684
その他の負債等の増加(△減少)	△ 261	1,615	1,876
(10)その他	135	528	393
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,635	16,351	3,716
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の増加額	△ 2,459	△ 4,336	△ 1,877
2. 定期預金の減少額	2,889	3,717	828
3. 有価証券の売却及び償還収入	1,118	1,257	139
4. 有価証券の取得	△ 533	△ 295	238
5. 有形固定資産の売却収入	775	3,585	2,810
6. 有形固定資産の取得	△ 7,546	△ 5,504	2,042
7. 無形固定資産の取得	△ 1,432	△ 1,941	△ 509
8. 投資の売却収入	235	835	600
9. 投資の取得	△ 516	△ 387	129
10. 関連会社株式の売却収入	6	4	△ 2
11. その他	△ 3,944	33	3,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,407	△ 3,032	8,375
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	2,101	△ 3,613	△ 5,714
2. 長期債務による調達	—	250	250
3. 長期債務の返済	△ 4,463	△ 403	4,060
4. 自己株式の取得	△ 7	△ 4,522	△ 4,515
5. 自己株式の売却	1	—	△ 1
6. 当社株主への配当金支払額	△ 4,225	△ 4,648	△ 423
7. 非支配持分への配当金支払額	△ 206	△ 167	39
8. その他	2,252	48	△ 2,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,547	△ 13,055	△ 8,508
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 1,032	△ 328	704
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 4,351	△ 64	4,287
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	38,410	34,059	△ 4,351
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	34,059	33,995	△ 64

補足情報

現金支払額			
利息	67	27	△ 40
法人税等	5,756	2,812	△ 2,944
現金支出を伴わない投資活動			
固定資産の取得価額	736	795	59

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要連結子会社	(株)ワコール、(株)ピーチ・ジョン、(株)ルシアン、九州ワコール製造(株)、 (株)トリーカ、(株)七彩、WACOAL INTERNATIONAL CORP.、WACOAL AMERICA, INC.、 WACOAL EUROPE LTD、WACOAL EMEA LTD、WACOAL EUROPE SAS、 WACOAL HONG KONG CO., LTD.、和江留投資股份有限公司、 華歌爾(中国)時装有限公司、WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO., LTD A TECH TEXTILE CO., LTD.
主要関連会社	(株)新栄ワコール、台湾華歌爾股份有限公司、THAI WACOAL PUBLIC CO., LTD.

② 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)	台湾蜜桃約翰股份有限公司
連結(除外)	WACOAL(UK)LTD.、EVEDEN HUIT SAS
持分法(除外)	RHINETEX B.V.

③ 連結財務諸表の作成基準

米国預託証券の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語・様式及び作成方法に準拠して作成しております。従って「連結財務諸表規則」及び「連結財務諸表等の作成基準」に準拠して作成する場合はその内容が異なっております。

④ 重要な会計方針

- a. たな卸資産の評価基準
製品・商品及び仕掛品については主として総平均法、原材料については先入先出法により、いずれも低価格で評価しております。
- b. 有形固定資産の評価基準及び減価償却の方法
有形固定資産の取得原価で評価しております。減価償却費はその資産の見積耐用年数(資産計上されたりリース資産については、そのリース期間)をもとに主として定率法で算出しております。
- c. 市場性のある有価証券及び投資の評価基準
米国財務会計基準審議会会計基準書320の規定に準拠して、市場性のある有価証券及び投資を「トレーディング有価証券」、「売却可能有価証券」及び「満期保有目的有価証券」に分類しております。「トレーディング有価証券」及び「売却可能有価証券」は公正価値により評価しており、「満期保有目的有価証券」は償却原価により評価しております。これらの売却損益は移動平均法による取得原価に基づいて算出しております。また、市場性のない有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法によっております。
- d. 退職給付に係る負債
米国財務会計基準審議会会計基準書715の規定に準拠して計上しております。
- e. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- f. 連結キャッシュ・フロー計算書
連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の流動性の高い短期金融資産は現金及び現金同等物に含めております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

① 有価証券の時価等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成28年3月31日現在				当連結会計年度 平成29年3月31日現在			
	取得 原価	総未実 現利益	総未実 現損失	公正 価値	取得 原価	総未実 現利益	総未実 現損失	公正 価値
有価証券								
地方債	10	0	—	10	10	0	—	10
社債	395	—	0	395	—	—	—	—
投資信託	1,083	279	1	1,361	701	168	1	868
計	1,488	279	1	1,766	711	168	1	878
投資								
株式	23,592	30,336	3	53,925	23,153	34,833	10	57,976
計	23,592	30,336	3	53,925	23,153	34,833	10	57,976

(注) 上表は売却可能有価証券であり、投資有価証券に含まれる非上場株式等については含めておりません。

② デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社の子会社は外国為替の変動リスクに備える目的で、為替予約契約を用いております。

尚、当期末においては評価損益及び契約額がいずれも少額であり重要性に乏しい為、記載を省略しております。

③ 1株当たり情報

	前連結会計年度 (平成28年3月期)	当連結会計年度 (平成29年3月期)
当社株主に帰属する当期純利益	11,159 百万円	12,525 百万円
期中平均発行済株式数(自己株式控除後)	140,842,184 株	138,966,630 株
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	79.23 円	90.13 円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	79.00 円	89.85 円

④ セグメント情報

a. オペレーティング・セグメント情報

前連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	ワコール事業(国内)	ワコール事業(海外)	ピーチ・ジョン事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	120,570	51,869	11,190	19,288	202,917	—	202,917
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,427	8,595	775	6,102	16,899	△ 16,899	—
計	121,997	60,464	11,965	25,390	219,816	△ 16,899	202,917
営業費用	113,187	56,031	11,707	25,026	205,951	△ 16,899	189,052
営業利益	8,810	4,433	258	364	13,865	—	13,865

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	ワコール事業(国内)	ワコール事業(海外)	ピーチ・ジョン事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	118,389	48,423	11,107	17,962	195,881	—	195,881
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,098	9,236	1,006	5,947	17,287	△ 17,287	—
計	119,487	57,659	12,113	23,909	213,168	△ 17,287	195,881
営業費用	112,528	54,604	11,739	23,232	202,103	△ 17,287	184,816
営業利益	6,959	3,055	374	677	11,065	—	11,065

(注) 1. 各事業の主な製品

- ワコール事業(国内) … インナーウェア(ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー)、アウターウェア、スポーツウェア、レグニット他
- ワコール事業(海外) … インナーウェア(ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー)、アウターウェア、スポーツウェア、レグニット、その他繊維関連商品他
- ピーチ・ジョン事業 … インナーウェア(ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア)、アウターウェア、その他繊維関連商品他
- その他 … インナーウェア(ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー)、アウターウェア、その他繊維関連商品、マネキン人形、店舗設計・施工他

b. 地域別情報

前連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア オセアニア	欧米	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高						
外部顧客に対する売上高	150,673	17,906	34,338	202,917	—	202,917
II. 営業利益	9,308	1,381	3,176	13,865	—	13,865
III. 長期性資産	46,136	4,490	3,312	53,938	—	53,938

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア オセアニア	欧米	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高						
外部顧客に対する売上高	147,061	19,187	29,633	195,881	—	195,881
II. 営業利益	7,738	1,758	1,569	11,065	—	11,065
III. 長期性資産	47,452	4,661	3,175	55,288	—	55,288

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア: 東アジア、東南アジア及び西アジア諸国、オーストラリア

欧米: 北米及びヨーロッパ諸国

3. 売上高は連結会社を所在地別に分類したものであります。

4. 長期性資産は有形固定資産であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア・オセアニア	欧米	計
I. 海外売上高	17,906	34,338	52,244
II. 連結売上高	—	—	202,917
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	8.8 %	16.9 %	25.7 %

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア・オセアニア	欧米	計
I. 海外売上高	19,187	29,633	48,820
II. 連結売上高	—	—	195,881
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	9.8 %	15.1 %	24.9 %

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア: 東アジア、東南アジア及び西アジア諸国、オーストラリア

欧米: 北米及びヨーロッパ諸国

⑤ 販売の状況

製品の種類	前連結会計年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日		当連結会計年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
インナーウェア ファンデーション ・ランジェリー	151,166	74.5	145,188	74.1
ナイトウェア	10,098	5.0	9,154	4.7
リトルインナー	1,386	0.7	1,429	0.7
小 計	162,650	80.2	155,771	79.5
アウターウェア ・スポーツウェア等	19,074	9.4	17,189	8.8
レッグニット	2,178	1.1	2,235	1.1
その他繊維製品及び関連製品	7,161	3.5	9,346	4.8
その他	11,854	5.8	11,340	5.8
合 計	202,917	100.0	195,881	100.0

⑥ 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、ストック・オプション、税効果会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

4. その他

役員の変動

平成29年6月29日開催予定の第69期定時株主総会終了後の取締役の変動(予定)は次のとおりです。

1. 取締役の昇任(平成29年6月29日付予定)
常務取締役 山口 雅史 (現 取締役)
2. 取締役の退任(平成29年6月29日付予定)
取締役(社外) 尾崎 護
3. 取締役の新任(平成29年6月29日付予定)
取締役(社外) 齋藤 茂 (株式会社トーセ代表取締役会長 兼 CEO)
4. 監査役の退任(平成29年6月29日付予定)
監査役(社外) 竹村 葉子
5. 監査役の新任(平成29年6月29日付予定)
監査役(社外) 浜本 光浩 (きっかわ法律事務所パートナー弁護士)

平成29年6月29日開催予定の第69期定時株主総会終了後の新たな経営体制は次のとおりとなる予定です。

第70期の経営体制

取締役及び監査役	氏名
代表取締役社長	塚本 能交
取締役副社長	安原 弘展
取締役副社長	若林 正哉
常務取締役	山口 雅史
取締役(社外取締役)	堀場 厚
取締役(社外取締役)	黛 まどか
取締役(社外取締役)	齋藤 茂 (新任)
監査役	中村 友紀
監査役	廣島 清隆
監査役(社外監査役)	片柳 彰
監査役(社外監査役)	白井 弘
監査役(社外監査役)	浜本 光浩 (新任)

(ご参考)

事業会社(株)ワコールの第13期の経営・執行体制は次のとおりとなる予定です。

第13期の経営・執行体制			
取締役及び監査役	執行役員	氏名	担当等
代表取締役会長		塚本 能交	
代表取締役	社長執行役員	安原 弘展	
取締役	副社長執行役員	井出 雄三	(株)ワコールロパ [®] 会長
取締役	副社長執行役員	山口 雅史	管理部門担当 兼 人事総務本部長
取締役	専務執行役員	伊東 知康	ワコールラント [®] 事業本部長
取締役	常務執行役員	鈴木 邦治	フェンスタ [®] 事業本部長
取締役	常務執行役員	今泉 英彦	小売事業本部長
取締役	執行役員	加茂下 泰生	総合企画室長
取締役	執行役員	矢島 昌明	技術・生産本部長
取締役	執行役員	葛西 順子	ダイバ [®] -シティ推進担当 兼 お客様センター担当
監査役		廣島 清隆	
監査役		先山 久	
	常務執行役員	瀬上 秀雄	ワコールラント [®] 事業本部 百貨店販売統括部長
	常務執行役員	奥山 雅敏	ワコールラント [®] 事業本部 東日本販売統括部長
	執行役員	宮城 晃	(株)ワコールホールディングス 経営企画部長
	執行役員	下山 廣	総合企画室 オムニチャネル戦略推進部長
	執行役員	猪熊 敏博	総合企画室 広報・宣伝部長
	執行役員	長谷川 貴彦	人事総務本部 人事部長
	執行役員	今井 浩	人間科学研究所長
	執行役員	森本 秀治	情報システム部長
	執行役員	芝原 和宏	ワコールラント [®] 事業本部 商品統括部長
	執行役員	佐藤 俊章	ワコールラント [®] 事業本部 西日本販売統括部長
	執行役員	小谷 淳	フェンスタ [®] 事業本部 販売統括部長
	執行役員	小玉 克也	小売事業本部 販売統括部長
	執行役員	関口 博之	ダイレクトマーケティング [®] 事業統括部長
	執行役員	三浦 卓也	国際本部長
	執行役員	小野 雅巳	中国ワコール(有) 董事長 総経理

以上